

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社AMBITION
【英訳名】	AMBITION CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 剛
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号
【電話番号】	03-6439-8901（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員兼経営管理部部長 尾関 文宣
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号
【電話番号】	03-6439-8905（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員兼経営管理部部長 尾関 文宣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自2018年7月1日 至2018年12月31日	自2019年7月1日 至2019年12月31日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上高 (千円)	13,436,105	12,105,909	29,636,707
経常利益又は経常損失 () (千円)	483,983	95,156	1,433,054
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 () (千円)	262,030	137,259	736,758
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	259,510	136,765	734,497
純資産額 (千円)	2,049,283	2,297,222	2,602,149
総資産額 (千円)	13,622,430	14,292,284	13,659,209
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額 () (円)	38.51	20.17	108.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	35.15	-	99.57
自己資本比率 (%)	15.0	16.0	18.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,583,510	395,836	4,255,526
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	598,298	992,867	2,118,668
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,198,460	1,528,614	2,525,186
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,482,850	3,447,664	3,307,612

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	19.60	25.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第13期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（賃貸仲介事業）

第1四半期連結会計期間より新たに設立した株式会社アンビション・パートナー及び株式会社アンビション・レントを連結子会社にしております。

（その他の事業）

第1四半期連結会計期間より新たに設立した株式会社Re - Tech Raasを連結子会社にしております。

この結果、2019年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社12社（うち、非連結子会社1社）により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費におきましては、為替の変動や海外経済の下振れリスクが懸念される等、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産管理業界におきましては、地価上昇及び低金利政策を背景にした個人投資家等の不動産保有ニーズは依然として高く推移しており、当該保有資産の資産維持及び向上を目的としたサブリースの需要も高まりつつあります。また、不動産仲介業界においても、依然として一般消費者の消費マインドは節約志向が根強いものの、企業の人事異動に伴う転居ニーズ等があり、需要状況は改善しつつあります。

このような市場環境の中、当社グループはコア事業であるプロパティマネジメント事業における管理戸数の増加を軸に、入居率の向上の維持を支える賃貸仲介事業との連携及び中古不動産市場の活況を背景に、中古マンション再販事業を展開することで収益拡大を図ってまいりました。さらに、投資不動産市場の活況を背景に、中古マンションの再販及び新築デザイナーズマンション販売を事業展開することで収益拡大を図ってまいりました。

一方で、連結子会社である株式会社ヴェリタス・インベストメントが販売を進める新築投資用デザイナーズマンションの物件引渡し、当初のスケジュールから遅延したことにより第3四半期(2020年1月1日から2020年3月31日)へずれ込みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,105,909千円(前年同期比9.9%減少)、営業損失は21,430千円(前年同期は557,950千円の営業利益)、経常損失は95,156千円(前期同期は483,983千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期損失は137,259千円(前年同期は262,030千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメント別の経営成績につきましては、以下のとおりです。

(プロパティマネジメント事業)

プロパティマネジメント事業は、主に住居用不動産の賃貸借(サブリース)を行っております。当該事業については、管理物件数の増大及び高入居率の維持を基本方針として事業展開いたしました。

当第2四半期連結会計期間末日におきましては、管理戸数については10,748戸(前年同期末比972戸増加)となり、入居率は96.5%となりました。

その結果、売上高は7,165,022千円(前年同期比8.2%増)、セグメント利益(営業利益)は566,787千円(前年同期比42.9%増)となりました。

(賃貸仲介事業)

賃貸仲介事業は、当第2四半期連結会計期間末日において都内4拠点、神奈川県7拠点、埼玉県1拠点の計12拠点を運営し、賃貸物件の仲介事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、企業の人事異動等による一般消費者の賃貸住居の仲介ニーズを捉えた営業活動を行いましたが、東京圏内における競争環境は激化しております。

その結果、売上高は238,940千円(前年同期比40.3%減)、セグメント損失(営業損失)は98,241千円(前年同期は10,906千円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(インベスト事業)

インベスト事業は、住居用不動産物件の売買及び一般顧客の不動産物件の売買仲介を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、154件(前年同期比32件減)の物件売却を行いました。

その結果、売上高は4,468,001千円(前年同期比29.3%減)、セグメント利益(営業利益)は255,722千円(前年同期比70.1%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は14,292,284千円となり、前連結会計年度末に比べ633,074千円増加いたしました。これは主に、仕掛販売用不動産が1,073,889千円増加、土地が439,309千円増加、建物及び構築物が130,439千円増加し、販売用不動産が1,335,554千円減少したことによります。

負債合計は11,995,062千円となり、前連結会計年度末に比べ938,001千円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が2,418,203千円増加、短期借入金が156,064千円増加し、長期借入金が816,020千円減少、未払法人税等が378,908千円減少、営業未払金が377,775千円したことによるものであります。

純資産合計は2,297,222千円となり、前連結会計年度末に比べ304,926千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が307,369千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ140,051千円増加し、3,447,664千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は395,836千円（前年同期は1,583,510千円の獲得）となりました。主なマイナス要因は、法人税等の支払額394,602千円、仕入債務の減少377,775千円であり、主なプラス要因は販売用不動産の減少474,455千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は992,867千円（前年同期は598,298千円の使用）となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出848,553千円、差入保証金の差入による支出87,173千円、無形固定資産の取得による支出67,318千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,528,614千円（前年同期は1,198,460千円の使用）となりました。主なプラス要因は、長期借入による収入2,363,700千円、短期借入金の増加156,064千円であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出761,517千円、配当金の支払による支出169,948千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,804,400	6,804,400	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	6,804,400	6,804,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	6,804,400	-	379,780	-	339,780

(5)【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
清水 剛	東京都目黒区	2,613,000	38.40
株式会社TSコーポレーション	東京都目黒区上目黒1丁目26番1号	720,000	10.58
株式会社エポラブルアジア	東京都港区愛宕2丁目5番1号	672,600	9.89
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	176,500	2.59
川田 秀樹	東京都渋谷区	114,000	1.68
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	107,400	1.58
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	103,262	1.52
徳原 榮輔	東京都渋谷区	87,600	1.29
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	51,900	0.76
株式会社やすらぎ	群馬県桐生市錦町3丁目1番25号	50,400	0.74
計	-	4,696,662	69.02

(注) 株式会社エポラブルアジアは2020年1月1日に株式会社エアトリに商号変更されております。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,801,900	68,019	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	6,804,400	-	-
総株主の議決権	-	68,019	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AMBITION	東京都渋谷区神宮前二丁目 34番17号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 単元未満株式の買取請求による取得に伴い、当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は48株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,438,220	3,500,539
営業未収入金	388,619	279,519
販売用不動産	2,090,327	754,772
仕掛販売用不動産	3,773,692	4,847,582
貯蔵品	2,183	2,090
その他	249,747	460,861
貸倒引当金	135,090	101,474
流動資産合計	9,807,701	9,743,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	546,541	676,980
土地	798,511	1,237,821
その他	37,761	33,122
有形固定資産合計	1,382,813	1,947,923
無形固定資産		
のれん	1,127,360	1,057,176
その他	69,393	128,038
無形固定資産合計	1,196,753	1,185,215
投資その他の資産		
投資有価証券	187,331	210,422
差入保証金	188,032	226,027
繰延税金資産	107,778	97,659
その他	864,520	987,815
貸倒引当金	86,592	111,842
投資その他の資産合計	1,261,069	1,410,083
固定資産合計	3,840,637	4,543,222
繰延資産		
開業費	4,704	-
社債発行費	6,167	5,170
繰延資産合計	10,871	5,170
資産合計	13,659,209	14,292,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	496,792	119,017
短期借入金	611,740	767,804
1年内返済予定の長期借入金	1,220,772	3,638,976
1年内償還予定の社債	121,600	119,600
未払金	140,878	104,118
未払費用	248,912	204,863
未払法人税等	409,917	31,009
未払消費税等	42,097	71,109
前受金	538,320	619,217
営業預り金	165,811	198,654
店舗閉鎖損失引当金	14,140	-
その他	211,658	139,783
流動負債合計	4,222,641	6,014,153
固定負債		
社債	227,000	168,200
長期借入金	5,817,069	5,001,048
長期預り保証金	720,512	738,599
リース債務	584	-
その他	69,251	73,060
固定負債合計	6,834,418	5,980,908
負債合計	11,057,060	11,995,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,780	379,780
資本剰余金	464,229	464,229
利益剰余金	1,746,111	1,438,742
自己株式	6	57
株主資本合計	2,590,114	2,282,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	1,841
為替換算調整勘定	1,991	1,834
その他の包括利益累計額合計	1,798	7
新株予約権	2,965	2,964
非支配株主持分	10,867	11,555
純資産合計	2,602,149	2,297,222
負債純資産合計	13,659,209	14,292,284

【(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	13,436,105	12,105,909
売上原価	10,764,569	10,064,235
売上総利益	2,671,536	2,041,674
販売費及び一般管理費	2,113,585	2,063,104
営業利益又は営業損失()	557,950	21,430
営業外収益		
受取利息	236	55
受取配当金	46	225
受取手数料	14	1
匿名組合投資利益	910	4,055
雑収入	7,508	1,620
営業外収益合計	8,716	5,959
営業外費用		
支払利息	64,580	52,428
社債発行費償却	815	996
為替差損	277	283
支払手数料	11,672	20,136
雑損失	5,337	5,838
営業外費用合計	82,683	79,684
経常利益又は経常損失()	483,983	95,156
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	5,074
特別利益合計	-	5,074
特別損失		
固定資産売却損	-	1,873
固定資産除却損	6,681	13,607
投資有価証券評価損	9,190	-
特別損失合計	15,871	15,481
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	468,111	105,563
法人税、住民税及び事業税	218,338	23,520
法人税等調整額	12,258	9,487
法人税等合計	206,080	33,007
四半期純利益又は四半期純損失()	262,030	138,571
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	1,311
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	262,030	137,259

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	262,030	138,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,123	1,648
為替換算調整勘定	396	157
その他の包括利益合計	2,520	1,806
四半期包括利益	259,510	136,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,510	135,453
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,311

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	468,111	105,563
減価償却費	27,362	54,605
開業費償却額	742	-
のれん償却額	83,931	70,183
投資有価証券評価損益(は益)	9,190	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,113	8,427
賞与引当金の増減額(は減少)	-	300
普通責任準備金の増加(は減少)	2,640	1,896
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	14,140
受取利息及び受取配当金	1,193	4,337
社債発行費償却	815	996
支払利息	64,580	52,428
固定資産売却損	-	1,873
固定資産除却損	6,681	13,607
売上債権の増減額(は増加)	72,898	44,027
たな卸資産の増減額(は増加)	2,297	621
販売用不動産の増減額(は増加)	1,074,186	474,455
長期預り保証金の増減額(は減少)	5,271	16,025
営業預り金の増減額(は減少)	6,536	32,842
前受金の増減額(は減少)	76,547	88,998
前払費用の増減額(は増加)	803	259,427
仕入債務の増減額(は減少)	126,145	377,775
未払費用の増減額(は減少)	159,251	44,364
未払消費税等の増減額(は減少)	4,525	44,169
その他	55,486	34,432
小計	1,955,816	47,966
法人税等の支払額	310,308	394,602
利息及び配当金の受取額	1,182	4,337
利息の支払額	63,179	53,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,583,510	395,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	27,612
定期預金の払戻による収入	-	41,611
有形固定資産の取得による支出	543,090	848,553
無形固定資産の取得による支出	24,641	67,318
投資有価証券の取得による支出	19,798	20,774
投資有価証券の売却による収入	21,331	-
貸付けによる支出	20,000	-
出資金の払込による支出	25,030	65,338
差入保証金の差入による支出	3,671	87,173
差入保証金の回収による収入	925	26,337
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9,196	-
その他	12,480	55,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	598,298	992,867

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	325,200	156,064
長期借入金の返済による支出	2,107,641	761,517
長期借入れによる収入	1,398,100	2,363,700
配当金の支払額	112,090	169,948
非支配株主からの払込みによる収入	-	2,000
社債の償還による支出	50,800	60,800
その他	827	884
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,198,460	1,528,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	326	140
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	213,574	140,051
現金及び現金同等物の期首残高	3,696,424	3,307,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,482,850	3,447,664

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社Re-Tech Raas及び株式会社アンビション・パートナー並びに株式会社アンビション・レントを連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
給料手当及び賞与	592,086千円	592,005千円
貸倒引当金繰入額	29,113	8,365

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	3,607,472千円	3,500,539千円
預入期間が3か月を超える定期預金	49,622	39,622
引出制限付預金	75,000	13,252
現金及び現金同等物	3,482,850	3,447,664

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	112,272	16.5	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	170,109	25.0	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	プロパティ マネジメン ト 事業	賃貸仲介 事業	インベスト 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,622,308	400,172	6,320,865	13,343,345	92,759	13,436,105
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,540	95,293	-	110,833	14,920	125,753
計	6,637,848	495,465	6,320,865	13,454,179	107,679	13,561,859
セグメント利益又は損失()	396,540	10,906	855,946	1,241,580	13,468	1,228,111

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AMBITION VIETNAM CO.,LTD及び株式会社ホープ少額短期保険の事業を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,241,580
「その他」の区分の利益	13,468
全社費用(注)	670,160
四半期連結損益計算書の営業利益	557,950

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	プロパティ マネジメント 事業	賃貸仲介 事業	インベスト 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,165,022	238,940	4,468,001	11,871,964	233,945	12,105,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,245	24,725	-	48,971	8,746	57,718
計	7,189,267	263,665	4,468,001	11,920,935	242,692	12,163,627
セグメント利益又は損失()	566,787	98,241	255,722	724,268	84,604	639,664

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AMBITION VIETNAM CO.,LTD、株式会社ホープ少額短期保険、不動産テック事業(株式会社RPAリテックラボ等)を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	724,268
「その他」の区分の利益	84,604
全社費用(注)	661,094
四半期連結損益計算書の営業損失()	21,430

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	38.51円	20.17円
(算定上の基礎)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	262,030	137,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	262,030	137,259
普通株式の期中平均株式数(株)	6,804,397	6,804,390
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35.15	-
(算定上の基礎)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	649,634	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社AMBITION

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上西 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AMBITIONの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AMBITION及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。